

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	(毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型) 2015年4月10日から2025年1月10日まで	
投資方針	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 な 投資対象	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
主 な 投資制限	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)	・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	(毎月決算型) 原則として毎月10日（休業日の場合は翌営業日） (年2回決算型) 原則として、毎年1月10日および7月10日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

イーストスプリング・ インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

(毎月決算型) 第2作成期

第5期(決算日2015年8月10日) 第8期(決算日2015年11月10日)
第6期(決算日2015年9月10日) 第9期(決算日2015年12月10日)
第7期(決算日2015年10月13日) 第10期(決算日2016年1月12日)

(年2回決算型)

第2期(決算日2016年1月12日)

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2016年1月12日に決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

設定以来の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配額)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分配金	期 中 騰落率		
第 1 作 成 期	(設 定 日) 2015年 2月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 586
	1期(2015年 4月10日)	10,242	0	2.4	91.1	600
	2期(2015年 5月11日)	10,060	45	△1.3	83.7	8,249
	3期(2015年 6月10日)	10,457	45	4.4	93.3	17,378
	4期(2015年 7月10日)	10,341	45	△0.7	93.9	19,283
第 2 作 成 期	5期(2015年 8月10日)	10,518	45	2.1	93.5	20,709
	6期(2015年 9月10日)	9,828	45	△6.1	96.2	21,702
	7期(2015年10月13日)	10,156	45	3.8	92.8	23,310
	8期(2015年11月10日)	10,205	45	0.9	92.7	24,582
	9期(2015年12月10日)	9,943	45	△2.1	93.9	25,585
	10期(2016年 1月12日)	9,691	45	△2.1	91.6	26,041

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第5期	(期 首) 2015年7月10日	円 10,341	% —	% 93.9	
	7月末	10,438	0.9	95.1	
	(期 末) 2015年8月10日	10,563	2.1	93.5	
第6期	(期 首) 2015年8月10日	10,518	—	93.5	
	8月末	9,885	△6.0	95.5	
	(期 末) 2015年9月10日	9,873	△6.1	96.2	
第7期	(期 首) 2015年9月10日	9,828	—	96.2	
	9月末	9,959	1.3	94.1	
	(期 末) 2015年10月13日	10,201	3.8	92.8	
第8期	(期 首) 2015年10月13日	10,156	—	92.8	
	10月末	10,201	0.4	92.9	
	(期 末) 2015年11月10日	10,250	0.9	92.7	
第9期	(期 首) 2015年11月10日	10,205	—	92.7	
	11月末	10,065	△1.4	92.2	
	(期 末) 2015年12月10日	9,988	△2.1	93.9	
第10期	(期 首) 2015年12月10日	9,943	—	93.9	
	12月末	9,898	△0.5	92.6	
	(期 末) 2016年1月12日	9,736	△2.1	91.6	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
(設 定 日) 2015年 4 月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2015年 7 月10日)	10,232	0	2.3	93.6	5,933
2 期 (2016年 1 月12日)	9,847	0	△3.8	91.7	8,609

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組入比率
(期 首) 2015年 7 月10日	円 10,232	% —	% 93.6
7 月末	10,327	0.9	95.1
8 月末	9,821	△4.0	95.6
9 月末	9,941	△2.8	94.3
10 月末	10,228	△0.0	93.2
11 月末	10,136	△0.9	92.6
12 月末	10,012	△2.2	93.2
(期 末) 2016年 1 月12日	9,847	△3.8	91.7

(注1) 騰落率は期首比です。

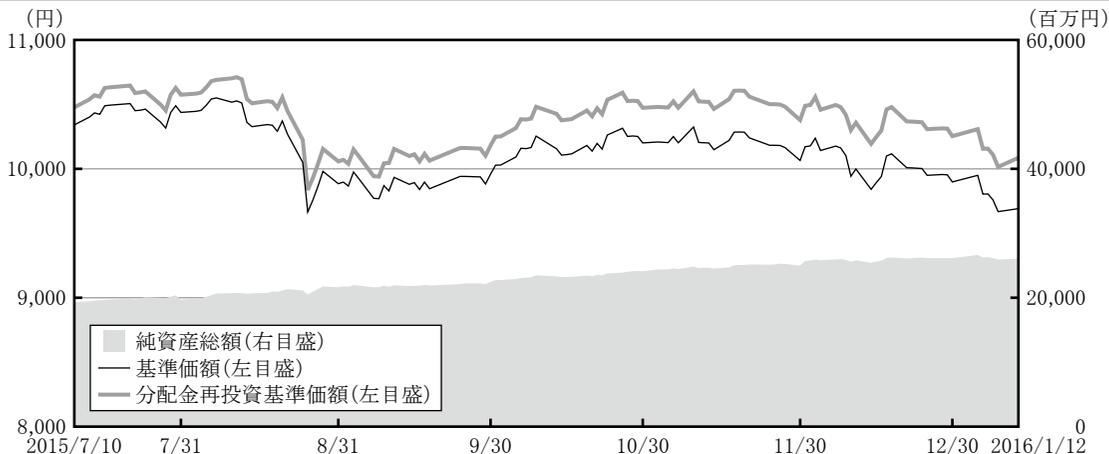
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

（毎月決算型）

基準価額等の推移について（第5期～第10期：2015年7月11日から2016年1月12日まで）



第5期首	10,341円
第10期末	9,691円 (既払分配金270円)
騰落率	△3.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

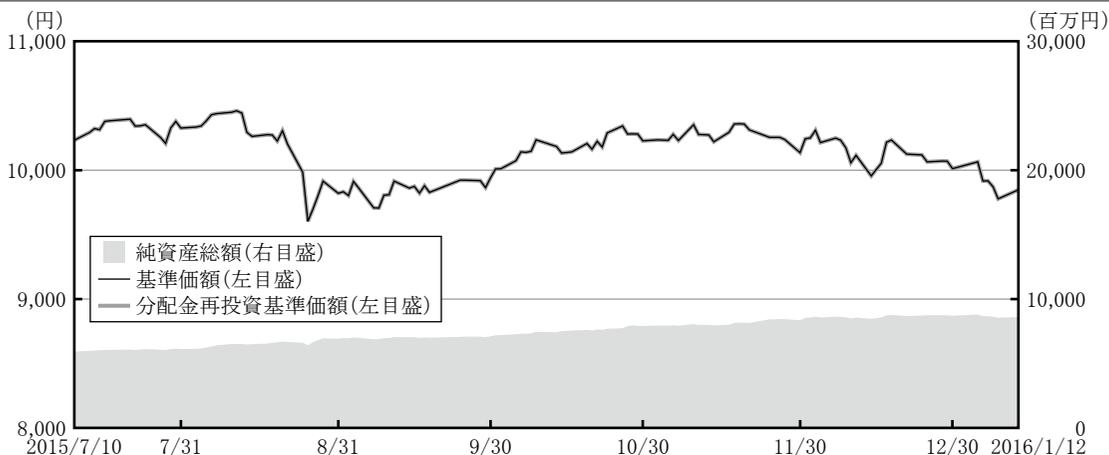
(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

インドの債券の利回りがやや低下(価格は上昇)したことやクーポン収入が基準価額の上昇要因となりました。一方、為替市場で2015年8月および2016年1月に、投資家のリスク回避姿勢が強まりインドルピー安円高となったことなどが基準価額の下落要因となりました。

（年2回決算型）

基準価額等の推移について（第2期：2015年7月11日から2016年1月12日まで）



第2期首	10,232円
第2期末	9,847円 (既払分配金0円)
騰落率	△3.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

インドの債券の利回りがやや低下(価格は上昇)したことやクーポン収入が基準価額の上昇要因となりました。一方、為替市場で2015年8月および2016年1月に、投資家のリスク回避姿勢が強まりインドルピー安円高となったことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

○海外債券市況

インド債券市場では、10年国債利回りが期初から2015年9月下旬にかけて緩やかに低下（価格は上昇）しました。この間、8月に中国の景気減速を発端とした世界景気の悪化懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まる局面がありましたが、インド国債市場では大きな動揺は見られませんでした。その後、9月29日の金融政策決定会合でインド準備銀行（中央銀行、RBI）が市場予想を上回る0.5%の利下げを決定すると、10年国債利回りは急低下しました。またRBIが、これまでほとんど消化されていた外国人投資家に対する国債投資枠の引上げを発表したことを受けて、外国人投資家の資金が国債市場に流入するとの期待が高まって買いが膨らむ展開となりました。10月から12月中旬にかけては、米国の年内利上げへの警戒感から10年国債利回りはじりじりと上昇（価格は下落）しました。実際に12月中旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）で7年間に及ぶ米国の実質ゼロ金利政策の解除が決定されると、不透明感が後退したとの見方から買い戻す動きが見られました。相対的に格付けが高い社債の国債に対する利回りスプレッドは小動きとなりました。

○為替市況

インドルピーは、2015年8月の中国の景気減速を発端とした世界景気の悪化懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まった局面で対米ドル、対円ともに下落しました。その後、一時反発する動きも見られましたが、2016年に入って再び投資家のリスク回避姿勢が強まり対米ドル、対円ともに一段安となりました。

ポートフォリオについて

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）

当ファンドは、イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオの構築を行いました。当（作成）期は、素材・コモディティや電力・公益、港湾・空港セクターの一部の銘柄の保有がプラス要因となりました。インフラ金融（農業関連）、道路・鉄道セクターなどの銘柄を中心に、利回りの面で魅力的な社債の買付けを行いました。また、流動性などを考慮し、インド国債の買い増しも行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（毎月決算型）

分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2015年7月11日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月10日	2015年9月11日 ～2015年10月13日	2015年10月14日 ～2015年11月10日	2015年11月11日 ～2015年12月10日	2015年12月11日 ～2016年1月12日
当期分配金 (円)	45	45	45	45	45	45
（対基準価額比率） (%)	0.426	0.456	0.441	0.439	0.451	0.462
当期の収益 (円)	45	44	45	45	41	45
当期の収益以外 (円)	—	0	—	—	3	—
翌期繰越分配対象額 (円)	559	564	582	585	585	588

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

（年2回決算型）

分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項目	第2期
	2015年7月11日 ～2016年1月12日
当期分配金 (円)	—
（対基準価額比率） (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	458

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

インド経済については、強気の長期見通しを維持しています。経常赤字の大幅な縮小や外貨準備の積み増しなどのファンダメンタルズの改善により、外的ショックに対する耐性が高まっており、通貨ルピーは相対的に安定した動きとなっています。原油を中心にした商品市況の低迷とインフレの落ち着きなどから、追加利下げが行われる余地があり、債券市場の支援材料となるものと考えられます。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、収益の最大化を目指して運用を行って参ります。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細

項目	第5期～第10期 2015/7/11 ～2016/1/12		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.845%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、10,074円です。
（投信会社）	(41)	(0.412)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(41)	(0.412)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.063	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(5)	(0.045)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	91	0.908	

- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2015年7月11日から2016年1月12日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	千口 8,436,097	千円 8,871,887	千口 1,224,789	千円 1,294,327

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等（2015年7月11日から2016年1月12日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

マザーファンド残高

（2016年1月12日現在）

	前作成期末 （第4期末）	当 作 成 期 末（第10期末）	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	18,386,676	25,597,985	26,202,097

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2016年1月12日現在の受益権総口数は、34,071,218千口です。

投資信託財産の構成

（2016年1月12日現在）

項 目	当 作 成 期 末（第10期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	26,202,097	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	90,935	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	26,293,032	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（34,479,774千円）の投資信託財産総額（34,917,186千円）に対する比率は98.7%です。

（注3）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年1月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=117.80円、1インドルピー=1.78円です。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

特定資産の価格等の調査（2015年7月11日から2016年1月12日まで）

対象期間中（2015年7月11日～2016年1月12日）に該当する取引はありませんでした。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2015年8月10日)	(2015年9月10日)	(2015年10月13日)	(2015年11月10日)	(2015年12月10日)	(2016年1月12日)現在
項 目	第 5 期末	第 6 期末	第 7 期末	第 8 期末	第 9 期末	第 10 期末
(A) 資 産	20,832,038,364円	21,932,952,369円	23,480,145,841円	24,749,093,793円	25,826,920,270円	26,293,032,810円
コール・ローン等	5,750,281	44,857,773	32,596,712	27,143,403	90,801,861	60,545,905
イーストスプリング・インド公益 インフラ債券マザーファンド(評価額)	20,826,288,080	21,832,264,711	23,447,549,112	24,721,950,376	25,736,118,360	26,202,097,446
未 収 入 金	—	55,829,861	—	—	—	30,389,426
未 収 利 息	3	24	17	14	49	33
(B) 負 債	122,478,030	230,263,977	169,820,488	166,407,847	241,567,713	251,624,042
未 払 収 益 分 配 金	88,603,031	99,375,330	103,280,893	108,402,265	115,791,207	120,918,069
未 払 解 約 金	5,750,281	100,687,634	32,596,712	27,143,403	90,801,861	90,935,331
未 払 信 託 報 酬	28,007,724	29,967,025	33,584,353	30,397,977	34,397,223	39,068,642
そ の 他 未 払 費 用	116,994	233,988	358,530	464,202	577,422	702,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	20,709,560,334	21,702,688,392	23,310,325,353	24,582,685,946	25,585,352,557	26,041,408,768
元 本	19,689,562,571	22,083,406,688	22,951,309,612	24,089,392,322	25,731,379,439	26,870,682,017
次 期 繰 越 損 益 金	1,019,997,763	△ 380,718,296	359,015,741	493,293,624	△ 146,026,882	△ 829,273,249
(D) 受 益 権 総 口 数	19,689,562,571口	22,083,406,688口	22,951,309,612口	24,089,392,322口	25,731,379,439口	26,870,682,017口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,518円	9,828円	10,156円	10,205円	9,943円	9,691円

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

当ファンドの第5期首元本額は18,646,902,644円、第5～10期中追加設定元本額は10,585,810,179円、第5～10期中一部解約元本額は2,362,030,806円です。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

第5期（自2015年7月11日至2015年8月10日）、第8期（自2015年10月14日至2015年11月10日）
 第6期（自2015年8月11日至2015年9月10日）、第9期（自2015年11月11日至2015年12月10日）
 第7期（自2015年9月11日至2015年10月13日）、第10期（自2015年12月11日至2016年1月12日）

項 目	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
(A) 配 当 等 収 益	445円	1,115円	478円	858円	1,308円	1,144円
受 取 利 息	445	1,115	478	858	1,308	1,144
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	441,539,090	△1,291,804,489	875,519,052	244,991,348	△ 517,489,795	△ 516,108,698
売 買 益	450,425,405	13,117,107	876,806,796	246,128,428	1,380,191	1,864,412
売 買 損	△ 8,886,315	△1,304,921,596	△ 1,287,744	△ 1,137,080	△ 518,869,986	△ 517,973,110
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,124,718	△ 30,084,019	△ 33,708,895	△ 30,503,649	△ 34,510,443	△ 39,193,220
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	413,414,817	△1,321,887,393	841,810,635	214,488,557	△ 551,998,930	△ 555,300,774
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	216,440,000	531,141,402	△884,380,383	△143,475,793	△ 35,561,729	△ 683,501,646
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	478,745,977	509,403,025	504,866,382	530,683,125	557,324,984	530,447,240
(配 当 等 相 当 額)	(557,662,250)	(706,826,871)	(767,677,777)	(843,711,004)	(953,692,933)	(1,025,900,581)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 78,916,273)	(△ 197,423,846)	(△262,811,395)	(△313,027,879)	(△ 396,367,949)	(△ 495,453,341)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,108,600,794	△ 281,342,966	462,296,634	601,695,889	△ 30,235,675	△ 708,355,180
(H) 収 益 分 配 金	△ 88,603,031	△ 99,375,330	△103,280,893	△108,402,265	△ 115,791,207	△ 120,918,069
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,019,997,763	△ 380,718,296	359,015,741	493,293,624	△ 146,026,882	△ 829,273,249
追 加 信 託 差 損 益 金	478,745,977	508,299,862	504,866,382	530,683,125	548,860,016	530,447,240
(配 当 等 相 当 額)	(561,274,355)	(716,028,314)	(770,878,468)	(847,717,093)	(950,931,000)	(1,030,838,268)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 82,528,378)	(△ 207,728,452)	(△266,012,086)	(△317,033,968)	(△ 402,070,984)	(△ 500,391,028)
分 配 準 備 積 立 金	541,251,786	531,141,402	565,372,298	563,657,679	555,112,029	551,387,103
繰 越 損 益 金	-	△1,420,159,560	△711,222,939	△601,047,180	△1,249,998,927	△1,911,107,592

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第5期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(112,740,059円)、費用控除後の有価証券売買等損益(110,486,654円)、信託約款に規定する収益調整金(561,274,355円)および分配準備積立金(406,628,104円)より、分配対象収益は1,191,129,172円(10,000口当たり604円)であり、うち88,603,031円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第6期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(98,272,167円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(717,131,477円)および分配準備積立金(531,141,402円)より、分配対象収益は1,346,545,046円(10,000口当たり609円)であり、うち99,375,330円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第7期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(139,897,101円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(770,878,468円)および分配準備積立金(528,756,090円)より、分配対象収益は1,439,531,659円(10,000口当たり627円)であり、うち103,280,893円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第8期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(112,546,492円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(847,717,093円)および分配準備積立金(559,513,452円)より、分配対象収益は1,519,777,037円(10,000口当たり630円)であり、うち108,402,265円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第9期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(107,326,239円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(959,395,968円)および分配準備積立金(555,112,029円)より、分配対象収益は1,621,834,236円(10,000口当たり630円)であり、うち115,791,207円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第10期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(124,397,587円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,030,838,268円)および分配準備積立金(547,907,585円)より、分配対象収益は1,703,143,440円(10,000口当たり633円)であり、うち120,918,069円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
1万口当たり分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合は、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/7/11 ～2016/1/12		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.845%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,077円です。
（投信会社）	(41)	(0.412)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(41)	(0.412)	
（受託会社）	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	7	0.065	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(5)	(0.045)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	92	0.910	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2015年7月11日から2016年1月12日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	2,977,052	3,131,269	144,073	151,076

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等（2015年7月11日から2016年1月12日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

マザーファンド残高

（2016年1月12日現在）

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	5,640,254	8,473,233	8,673,201

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2016年1月12日現在の受益権総口数は、34,071,218千口です。

投資信託財産の構成

（2016年1月12日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	8,673,201	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,984	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,699,185	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（34,479,774千円）の投資信託財産総額（34,917,186千円）に対する比率は98.7%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年1月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=117.80円、1インドルピー=1.78円です。

特定資産の価格等の調査（2015年7月11日から2016年1月12日まで）

対象期間中（2015年7月11日～2016年1月12日）に該当する取引はありませんでした。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年1月12日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,699,185,193円
コール・ローン等	15,241,470
イーストスプリング・インド公益 インフラ債券マザーファンド(評価額)	8,673,201,748
未 収 入 金	10,741,967
未 収 利 息	8
(B) 負 債	89,440,576
未 払 解 約 金	25,983,437
未 払 信 託 報 酬	63,025,139
そ の 他 未 払 費 用	432,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,609,744,617
元 本	8,743,097,863
次 期 繰 越 損 益 金	△ 133,353,246
(D) 受 益 権 総 口 数	8,743,097,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,847円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,798,595,659円
期中追加設定元本額	3,639,487,311円
期中一部解約元本額	694,985,107円

損益の状況

当期（自2015年7月11日 至2016年1月12日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,835円
受 取 利 息	1,835
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△253,576,735
売 買 損 益	5,317,305
売 買 損 益	△258,894,040
(C) 信 託 報 酬 等	△ 63,457,139
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△317,032,039
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	100,217,011
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	83,461,782
(配 当 等 相 当 額)	(83,228,095)
(売 買 損 益 相 当 額)	(233,687)
(G) 合 計 (D+E+F)	△133,353,246
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△133,353,246
追 加 信 託 差 損 益 金	83,461,782
(配 当 等 相 当 額)	(94,977,400)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,515,618)
分 配 準 備 積 立 金	305,584,527
繰 越 損 益 金	△522,399,555

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(205,367,516円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(94,977,400円)および分配準備積立金(100,217,011円)より、分配対象収益は400,561,927円(10,000口当たり458円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券 マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日：2016年1月12日）
（計算期間：2015年2月10日～2016年1月12日）

「イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主としてインドの公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
(設定日) 2015年2月10日	円 10,000	% —	% —	百万円 586
1期(2016年1月12日)	10,236	2.4	91.0	34,876

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

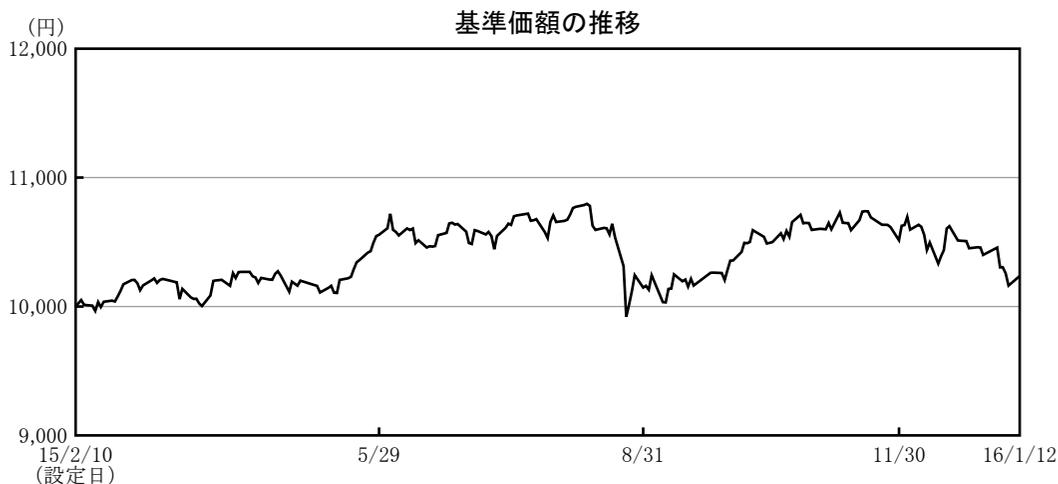
年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
(設定日) 2015年2月10日	円 10,000	% —	% —
2月末	10,172	1.7	96.4
3月末	10,198	2.0	91.2
4月末	10,161	1.6	83.2
5月末	10,556	5.6	93.7
6月末	10,493	4.9	93.4
7月末	10,655	6.6	95.0
8月末	10,147	1.5	95.4
9月末	10,284	2.8	94.0
10月末	10,594	5.9	92.8
11月末	10,514	5.1	92.1
12月末	10,400	4.0	92.5
(期末) 2016年1月12日	10,236	2.4	91.0

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額には当初元本を用いております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の推移について(第1期:2015年2月10日から2016年1月12日まで)



設定当初10,000円であった基準価額は、当期末時点で10,236円となり、騰落率は+2.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

債券のクーポン収入が基準価額の上昇要因となった一方、世界的な景気減速懸念で投資家のリスク回避姿勢が強まり、為替がインドルピー安円高となったことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

○海外債券市況

インド債券市場は2015年4月下旬まで小動きとなりました。4月末以降、欧米債券市場の大幅下落や外国人投資家に対する最低代替税(MAT)の遡及的な徴収を巡る不透明感を背景に、インド債券市場も下落(利回りは上昇)しましたが、5月初旬に政府がMAT問題に関して対策を講じると買い戻されました。6月前半は雨不足によるインフレ率上昇懸念から債券市場は下落しましたが、9月29日にインド準備銀行(中央銀行、RBI)が0.5%の利下げを決定し、また、ほとんど消化済となっていた外国人投資家に対する国債投資枠の拡大を発表すると、資金流入期待が高まって買いが膨らみました。12月中旬にかけては、米国の年内利上げへの警戒感から売りが優勢となりましたが、実際に米国の利上げが決定されると、不透明感が後退したとの見方から買い戻す動きが見られました。通期では10年国債利回りおよび相対的に格付けが高い社債の国債に対する利回りスプレッドも小動きとなりました。

○為替市況

インドルピーは、2015年4月後半から5月初旬にかけて外国人投資家に対するMATの遡及的な徴収を巡る不透明感などを背景に資金流出が起こったことなどから、対米ドル、対円ともに下落しました。また、8月の中国の景気減速を発端とした世界景気の悪化懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まった局面で大幅な下落となりました。その後、一時反発する動きも見られましたが、2016年に入って再び投資家のリスク回避姿勢が強まり対米ドル、対円ともに一段安となりました。

ポートフォリオについて

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオの構築を行いました。ファンド設定時から2015年3月後半までは米ドル建て債券に投資を行いました。その後、3月下旬のインド現地における外国ポートフォリオ投資家(FPI)制度の資格取得に伴い、ルピー建て債券への入替えを行いました。電力・公益、銀行、インフラ金融(電力)セクターなどの銘柄を中心に、利回りの面で魅力的な社債の買付けを行いました。また、流動性などを考慮し、インド国債の購入も行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

インド経済については、強気の長期見通しを維持しています。経常赤字の大幅な縮小や外貨準備の積み増しなどのファンダメンタルズの改善により、外的ショックに対する耐性が高まっており、通貨ルピーは相対的に安定した動きとなっています。原油を中心とした商品市況の低迷とインフレの落ち着きなどから、追加利下げが行われる余地があり、債券市場の支援材料となるものと考えられます。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、収益の最大化を目指して運用を行って参ります。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/2/10 ～2016/1/12		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他) 合計	14円 (3) (11) 14	0.134% (0.026) (0.108) 0.134	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、10,379円です。 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況（2015年2月10日から2016年1月12日まで）

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリ カ	特 殊 債 券	千米ドル —	千米ドル 667
		社 債 券	4,807	4,133
国	イ ン ド	国 債 証 券	千インドルピー 2,167,479	千インドルピー —
		特 殊 債 券	3,353,231 (20)	317,921
		社 債 券	12,442,255 (42)	—

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含みます。）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期
	取引契約金額
直 物 為 替 先 渡 取 引	百万円 624

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等 (2015年2月10日から2016年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年1月12日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ン ド	千インドルピー 17,523,800	千インドルピー 17,832,428	千円 31,741,723	% 91.0	% 4.1	% 79.8	% 11.2	% -
合 計	17,523,800	17,832,428	31,741,723	91.0	4.1	79.8	11.2	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は21.1%です。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

銘 柄		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国債証券	INDIA GOVT	7.88	1,080,000	1,080,124	1,922,621	2030/03/19
	INDIA GOVT BOND	7.95	790,000	786,126	1,399,305	2032/08/28
	INDIA GOVT BOND	8.24	300,000	305,199	543,255	2033/11/10
特殊債券	POWER GRID CIL	8.15	550,000	539,052	959,513	2030/03/09
	EXPORT-IMPORT BK I	8.18	250,000	249,430	443,986	2025/12/07
	NABARD	8.18	400,000	401,186	714,111	2020/02/10
	POWER GRID CIL	8.2	20,000	20,157	35,879	2020/01/23
	POWER GRID CIL	8.2	250,000	249,606	444,299	2025/01/23
	POWER GRID CIL	8.2	200,000	196,946	350,563	2030/01/23
	NABARD	8.37	900,000	907,812	1,615,906	2020/06/22
	POWER GRID CIL	8.4	50,000	50,513	89,914	2026/05/27
	POWER GRID CIL	8.4	50,000	50,208	89,370	2027/05/27
	POWER GRID CIL	8.4	50,000	50,593	90,056	2028/05/27
	POWER GRID CIL	8.4	50,000	50,813	90,447	2029/05/27
	POWER GRID CIL	8.4	50,000	49,985	88,974	2030/05/27
	EX-IM BANK OF IND	8.83	25,000	26,189	46,617	2023/01/09
	EX-IM BANK OF IND	8.87	100,000	105,416	187,641	2025/03/13
	EX-IM BANK OF IND	8.87	100,000	105,915	188,529	2029/10/30

投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 31,741,723	% 90.9
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,175,463	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	34,917,186	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(34,479,774千円)の投資信託財産総額(34,917,186千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年1月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=117.80円、1インドルピー=1.78円です。

特定資産の価格等の調査 (2015年2月10日から2016年1月12日まで)

当ファンドで行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中(2015年2月10日～2016年1月12日)に該当した取引は、NDF取引(直物為替先渡し取引)が3件あり、当該取引については当該監査法人から調査報告書を受領しております。

なお、NDF取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、約定レート、その他の取引内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,917,186,661円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1,827,744,877
公 社 債(評価額)	31,741,723,311
未 収 利 息	1,025,879,976
前 払 金	24,257,794
前 払 費 用	297,580,703
(B) 負 債	41,131,393
未 払 解 約 金	41,131,393
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	34,876,055,268
元 本	34,071,218,439
次 期 繰 越 損 益 金	804,836,829
(D) 受 益 権 総 口 数	34,071,218,439口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,236円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	586,250,000円
期中追加設定元本額	35,192,353,264円
期中一部解約元本額	1,707,384,825円
期末における元本の内訳	
イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)	25,597,985,000円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)	8,473,233,439円

損益の状況

当期(自2015年2月10日 至2016年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,304,786,873円
受 取 利 息	1,304,786,873
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,721,702,324
売 買 益	600,618,200
売 買 損	△2,322,320,524
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 3,940,868
取 引 損	△ 3,940,868
(D) 信 託 報 酬 等	△ 27,798,453
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 448,654,772
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,349,586,180
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 96,094,579
(H) 合 計(E+F+G)	804,836,829
次 期 繰 越 損 益 金(H)	804,836,829

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。